



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年4月30日

上場会社名 愛光電気株式会社
 コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 保
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 武井 勝義
 定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日 2020年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0465-37-2121

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年3月21日～2020年3月20日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	12,118	8.8	320	7.6	323	7.4	209	14.6
2019年3月期	11,141	1.9	297	12.1	300	9.9	183	9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	239.90		8.4	4.9	2.6
2019年3月期	209.26		7.8	4.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,734	2,573	38.2	2,942.15
2019年3月期	6,434	2,422	37.6	2,768.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,573百万円 2019年3月期 2,422百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	269	23	44	2,172
2019年3月期	121	50	39	1,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		50.00	50.00	43	23.9	1.9
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	52	25.0	2.1
2021年3月期(予想)		0.00						

- 2019年3月期の期末配当の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当15円00銭
- 2020年3月期の期末配当の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当25円00銭
- 2021年3月期の期末配当予想については未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年3月21日～2021年3月20日)

業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定であります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	882,200 株	2019年3月期	882,200 株
期末自己株式数	2020年3月期	7,375 株	2019年3月期	7,146 株
期中平均株式数	2020年3月期	874,928 株	2019年3月期	875,113 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、添付資料の3ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
役員の異動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の好転、企業収益の改善を背景に緩やかな景気回復の動きが見られた一方、消費税増税による消費の落ち込みもあり不確実さも見え始めました。世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易交渉の覇権争いや日韓関係の悪化などの影響に加え新型コロナウイルスの蔓延もあり、先行きは大変不透明な状況となっております。

電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数が前年比6%と減少したうえに、建設技術者の慢性的な人手不足や労務費・建設資材価格の高止まりにより需要獲得の競争が激しく、収益環境は依然として厳しい状況です。

このような状況の中、当社においては5月に展示即売会「AIKOフェスタ2019」を実施した他、積極的な販売活動を推し進めるとともに、業務効率化アップに努めるなど収益改善に努めております。

結果、当事業年度における売上高は12,118百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

利益面につきましては、人件費等の増加により販売費及び一般管理費の総額は1,770百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これらの要因により営業利益320百万円（前年同期比7.6%増）となり、経常利益323百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は209百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は6,734百万円となり、前事業年度末に比べ300百万円増加いたしました。流動資産は5,890百万円となり、307百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加（前期末比200百万円増）と、売上債権の増加（前期末比110百万円増）です。固定資産は844百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少しております。主な要因は投資有価証券の減少（前期末比20百万円減）、繰延税金資産の増加（前期末比27百万円増）、差入保証金の減少（前期末比9百万円減）によるものです。

当事業年度末の負債合計は4,160百万円となり、前事業年度末に比べ149百万円増加いたしました。流動負債は3,478百万円となり、前事業年度末に比べ131百万円増加いたしました。主な要因は未払金の増加（前期末比46百万円増）と、未払費用の増加（前期末比27百万円増）、未払消費税等の増加（前期末比22百万円増）、によるものです。固定負債は682百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金の増加（前期末比7百万円増）と、役員退職慰労引当金の増加（前期末比10百万円増）によるものです。

これらにより当事業年度末の純資産の部は2,573百万円となり、前事業年度末と比べ151百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べて200百万円増加し、2,172百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は269百万円（前年同期は121百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は23百万円（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は44百万円（前年同期は39百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	37.0	36.8	37.6	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.2	24.0	29.4	16.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	4.1	14.9	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.0	61.5	17.7	40.7

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

（注1）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- (注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、長期化していた米中貿易摩擦が第一段階の合意にいたったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等新たな不安要素が出てきており、当社の事業を取り巻く環境も楽観を許さない状況が続くと予想されます。

当社業績に連動する建設関連投資は、2020年当初、政府建設投資、民間非住宅建設投資の下支えにより、底堅く推移すると予想されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大等新たな不安要素により、工期遅延、収益悪化を受けた設備投資の減少から、2020年前半は低迷、感染ピークを3月～4月、7月に経済正常化の前提で、2020年後半は回復の予想ですが、感染拡大が長期化した場合、更なる需要の落ち込みにより、建設関連投資の落ち込みは一段と激しくなる予想です。

当業界においても過当競争は依然続くと思われませんが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり、感染終息後は、政府による景気対策等による景気の押し上げに伴う設備投資の増加も見込まれます。

こうした状況の中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら世の中の変化を的確にとらえ、スピード感を持って対応することで、中長期的な会社の経営戦略に基づき収益の向上を図ってまいります。

なお、2021年3月期業績の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定であります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の使途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

2020年3月期の1株当たりの期末配当につきましては、計画数値を上回ったため、配当性向、内部留保など総合的に勘案すると共に、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初発表値の35円より25円増配し、60円に修正いたします。

なお、本件は2020年6月18日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、2021年3月期(第62期)の配当につきましては、業績予想が開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,837	2,172,824
受取手形	897,100	757,392
電子記録債権	334,524	448,213
売掛金	1,930,064	2,066,664
商品	360,573	353,675
前払費用	7,294	7,447
未収入金	83,369	83,491
その他	608	2,251
貸倒引当金	△2,709	△1,433
流動資産合計	5,582,662	5,890,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	881,036	899,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	△758,354	△766,332
建物(純額)	122,681	132,786
構築物	21,465	20,355
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,209	△20,123
構築物(純額)	255	232
機械及び装置	45,277	45,277
減価償却累計額	△43,237	△43,467
機械及び装置(純額)	2,039	1,809
車両運搬具	12,873	10,183
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,873	△10,183
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	153,362	166,195
減価償却累計額及び減損損失累計額	△117,118	△130,829
工具、器具及び備品(純額)	36,243	35,366
土地	310,523	299,101
有形固定資産合計	471,745	469,297
無形固定資産		
ソフトウェア	20,779	18,892
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	28,104	26,217
投資その他の資産		
投資有価証券	66,151	46,068
出資金	19,805	19,805
破産更生債権等	14,451	12,937
繰延税金資産	107,329	134,965
差入保証金	138,494	129,298
その他	19,786	18,632
貸倒引当金	△14,451	△12,937
投資その他の資産合計	351,567	348,769
固定資産合計	851,417	844,284
資産合計	6,434,080	6,734,812

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月20日)	当事業年度 (2020年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	234,998	79,681
電子記録債務	348,345	473,250
買掛金	987,445	1,031,618
短期借入金	1,400,000	1,400,000
未払金	149,620	195,797
未払費用	19,698	47,584
未払法人税等	76,643	82,597
未払消費税等	23,935	46,775
前受金	4,769	5,831
預り金	22,368	23,186
賞与引当金	70,000	72,000
役員賞与引当金	9,056	20,075
その他	173	34
流動負債合計	3,347,053	3,478,434
固定負債		
長期借入金	400,000	400,000
退職給付引当金	138,091	145,548
役員退職慰労引当金	126,700	136,966
固定負債合計	664,791	682,514
負債合計	4,011,845	4,160,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	520,350	686,491
利益剰余金合計	1,106,293	1,272,434
自己株式	△10,892	△11,347
株主資本合計	2,399,001	2,564,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,233	9,176
評価・換算差額等合計	23,233	9,176
純資産合計	2,422,234	2,573,862
負債純資産合計	6,434,080	6,734,812

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
売上高	11,141,106	12,118,064
売上原価		
商品期首たな卸高	325,310	360,573
当期商品仕入高	9,241,973	10,020,598
合計	9,567,284	10,381,171
他勘定振替高	468	752
商品期末たな卸高	360,573	353,675
商品売上原価	9,206,242	10,026,743
売上総利益	1,934,864	2,091,321
販売費及び一般管理費		
運搬費	179,373	183,017
販売促進費	995	1,731
貸倒引当金繰入額	793	△2,790
役員報酬	67,620	82,960
役員賞与引当金繰入額	9,056	20,075
給料及び賞与	727,717	770,318
賞与引当金繰入額	70,000	72,000
退職給付費用	48,504	50,654
役員退職慰労引当金繰入額	9,143	10,593
福利厚生費	144,869	159,032
通信交通費	55,113	53,620
消耗品費	21,614	45,681
賃借料	141,175	149,362
減価償却費	20,953	30,205
交際費	5,409	5,353
その他	134,690	139,110
販売費及び一般管理費合計	1,637,029	1,770,927
営業利益	297,834	320,393
営業外収益		
受取利息	1,218	786
受取配当金	1,449	1,708
生命保険配当金	521	390
物品売却益	1,828	1,908
預り金精算益	883	1,808
雑収入	4,163	3,034
営業外収益合計	10,064	9,637
営業外費用		
支払利息	6,819	6,620
投資有価証券評価損	—	119
雑損失	233	151
営業外費用合計	7,053	6,890
経常利益	300,846	323,140
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,624
特別利益合計	—	5,624
特別損失		
減損損失	—	9,922
特別損失合計	—	9,922
税引前当期純利益	300,846	318,842
法人税、住民税及び事業税	117,706	130,392
法人税等調整額	16	△21,444
法人税等合計	117,723	108,948
当期純利益	183,123	209,893

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	376,609	962,552
当期変動額							
剰余金の配当						△39,382	△39,382
当期純利益						183,123	183,123
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	143,740	143,740
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	520,350	1,106,293

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,509	2,255,643	20,203	20,203	2,275,846
当期変動額					
剰余金の配当		△39,382			△39,382
当期純利益		183,123			183,123
自己株式の取得	△382	△382			△382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,030	3,030	3,030
当期変動額合計	△382	143,357	3,030	3,030	146,387
当期末残高	△10,892	2,399,001	23,233	23,233	2,422,234

当事業年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	520,350	1,106,293
当期変動額							
剰余金の配当						△43,752	△43,752
当期純利益						209,893	209,893
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	166,140	166,140
当期末残高	611,650	691,950	691,950	45,943	540,000	686,491	1,272,434

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,892	2,399,001	23,233	23,233	2,422,234
当期変動額					
剰余金の配当		△43,752			△43,752
当期純利益		209,893			209,893
自己株式の取得	△455	△455			△455
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14,057	△14,057	△14,057
当期変動額合計	△455	165,685	△14,057	△14,057	151,628
当期末残高	△11,347	2,564,686	9,176	9,176	2,573,862

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	300,846	318,842
減価償却費	20,953	30,205
減損損失	—	9,922
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,418	7,456
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,143	10,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△452	△2,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,000	2,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,064	11,019
受取利息及び受取配当金	△2,668	△2,494
支払利息	6,819	6,620
投資有価証券評価損益(△は益)	—	119
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,624
売上債権の増減額(△は増加)	△122,095	△110,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,262	6,897
前払費用の増減額(△は増加)	△1,453	△169
未収入金の増減額(△は増加)	△19,485	6,088
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△368	△1,642
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,671	1,514
仕入債務の増減額(△は減少)	103,078	13,762
未払金の増減額(△は減少)	5,897	41,162
未払費用の増減額(△は減少)	2,365	27,886
未払消費税等の増減額(△は減少)	554	22,840
預り金の増減額(△は減少)	△703	817
その他	△7,672	3,667
小計	258,341	397,783
利息及び配当金の受取額	2,669	2,434
利息の支払額	△6,857	△6,603
法人税等の支払額	△133,039	△124,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,113	269,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,047	△30,500
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△14,988	△1,755
投資有価証券の取得による支出	△703	△810
その他	△1,481	7,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,220	△23,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△800,000	—
自己株式の取得による支出	△382	△455
配当金の支払額	△38,959	△43,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,342	△44,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,550	200,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,286	1,971,837
現金及び現金同等物の期末残高	1,971,837	2,172,824

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」55,322千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」107,329千円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

(減損損失)

前事業年度(自2018年3月21日 至2019年3月20日)

該当事項はありません

当事業年度(自2019年3月21日 至2020年3月20日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	富士宮市	9,922千円

当社は、原則として、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングしております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングを行っております。

上記遊休資産となっている土地は売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、上記資産グループの回収可能価額は売却予定額を基にした正味売却価額により測定しております。

上記遊休資産は2020年1月に売却予定額で売却しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は電気機器電設資材等の販売事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自2018年3月21日 至2019年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自2019年3月21日 至2020年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自2018年3月21日 至2019年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
1株当たり純資産額	2,768.10円	2,942.15円
1株当たり当期純利益	209.26円	239.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月21日 至 2019年3月20日)	当事業年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)
当期純利益(千円)	183,123	209,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	183,123	209,893
期中平均株式数(千株)	875	874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(2020年6月18日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 関 忠 (現 執行役員神奈川西営業部長)

・退任予定取締役

専務取締役 大関 正一

常務取締役 柏木 良明 (当社顧問に就任予定)

・昇格予定取締役

常務取締役 武井 勝義 (現 取締役 経営企画室長)